新

新受検資格用実務経験証明書

※審査使用欄

表面

指定試験機関の長　殿

下記の受検申請者の実務経験の内容は、下記のとおりであることを証明します。

年　　月　　日

工事コード		05	と	10	タ	15	板	20	機	25	具
01	土	06	石	11	鋼	16	ガ	21	絶	26	水
02	建	07	屋	12	筋	17	塗	22	通	27	消
03	大	08	電	13	ほ	18	防	23	園	28	清
04	左	09	管	14	しゅ	19	内	24	井	29	解

※正式な建設工事の種類の名称、内容等は手引にてご確認ください。

新－1　証明者情報

証明者所属法人等名称	
証明者所属法人等所在地	
建設業許可番号	許可　－　第 ☐ ←許可なし時✓　複数保有時は、実務経験に関連する許可を記載してください
証明者職名	
証明者氏名	

新－2　被証明者（受検者）情報

被証明者（受検者）氏名		被証明者生年月日	年　月　日	証明者との関係	

勤務先名 所属部署	従事内容・職名	発注者名	工事請負者名 請負金額(万円)	監理／主任技術者氏名 監理技術者資格者証交付番号	工事名 建設工事の種類	工事内容	被証明者の従事期間 実務経験の要件（特別な経験として申請する場合は✓）	実務経験
					工事コード	内容コード	自 西暦　年　月 ～ 至 西暦　年　月 ☐ 特定実務　☐ 監理技術者補佐　☐ 見込	年 ヶ月
					工事コード	内容コード	自 西暦　年　月 ～ 至 西暦　年　月 ☐ 特定実務　☐ 監理技術者補佐　☐ 見込	年 ヶ月
					工事コード	内容コード	自 西暦　年　月 ～ 至 西暦　年　月 ☐ 特定実務　☐ 監理技術者補佐　☐ 見込	年 ヶ月
					工事コード	内容コード	自 西暦　年　月 ～ 至 西暦　年　月 ☐ 特定実務　☐ 監理技術者補佐　☐ 見込	年 ヶ月
					工事コード	内容コード	自 西暦　年　月 ～ 至 西暦　年　月 ☐ 特定実務　☐ 監理技術者補佐　☐ 見込	年 ヶ月

□本様式を使用する場合は他の意思表示にかかわらず、新受検資格による申請として扱います。提出後の旧受検資格への振替は一切認めません。また、新旧両方の実務経験証明書を同封した場合は書類不備とします。

□本様式についてはコピーの提出を認めています。提出されたものはいかなる理由であろうと返却しませんので、原本は必ずご自身で保管してください。

施工管理技術検定　新受検資格用実務経験証明にあたってのチェックリスト

裏面

受検申請者と証明者は、新受検資格用実務経験証明書に記載されている内容に対し、以下の各項目について確認を行い✓印を付してください。
確認内容に合致しない項目がある場合には、正しい記載ができていませんので、適正な内容となるように修正してから証明を行ってください。
なお、『証明者チェック』欄には、以下１または２に該当する証明者本人がチェックを行う必要があります。

１．工事請負者の代表者若しくは代理として人事権を分掌する部署長
２．工事の監理技術者または主任技術者（この場合、複数の工事をまとめて記載することはできません）

	受検申請者 チェック	証明者 チェック	確認内容
1	□	□	表面に記載した実務経験は、建設業法第二条にいう建設工事の経験のみを対象としている。
2	□	□	表面に記載した実務経験は、「分冊」Ｐ５において実務経験として認められる、 「施工管理」、「施工監督」、「設計監理」いずれかの経験のみを対象としている。
3	□	□	表面に記載した実務経験年数は、「分冊」Ｐ５の「実務経験として認められない工事・業務等」 に該当する業務・作業のみに従事していた月を一切含まず計算されている。
4	□	□	表面に記載した従事期間のうち、複数工事で重複する期間は適切に按分して、実務経験年数を計算している。 （例：５～７月と７～９月の経験がある場合、７月が重複しており合計５ヶ月分の経験としてしか計上できない）

以下に『証明者チェック』を行った者の連絡先を記載してください。
記載実務経験の内容等に疑義が生じた場合、国土交通省または試験実施機関より、証明者あてに内容を照会する場合があります。

所属部署	役職名	氏名	連絡先電話番号

振興基金様式　20241227版